

第9期長寿あんしんプランにおける 介護サービス基盤整備の考え

令和5年11月6日

長寿あんしん課

第9期長寿あんしんプランにおける介護サービス基盤整備の考え

1. 第8期長寿あんしんプラン（P161）のグランドデザイン（施設整備計画）

北エリア	地域密着型介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム） ※定期巡回・随時対応型訪問介護看護（併設）	29人	R3年以降 （2021）
	介護予防拠点	—	R3年以降 （2021）
中央エリア	認知症対応型共同生活介護 （グループホーム） ※小規模多機能型居宅介護（併設）	18人	R3年以降 （2021）
		29人	

※ 第7期計画から未整備の事業を引き継いでいる。



図1 第8期長寿あんしんグランドデザイン

※第8期和光市介護保険事業計画より抜粋

2. 計画期間中の施設の開設及び運営事業者の公募状況

表2 計画期間中の公募状況

計画期間		施設名	規模	募集期間	開設時期	結果	
第8期長寿あんしんプラン	令和3年度 (2021)	認知症対応型共同生活介護 (グループホーム) ※小規模多機能型居宅介護（併設）	18名 (2ユニット) ※併設：1施設	4/5～4/28	令和4年3月31日まで (2022)	応募者なし	—
		認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	27名 (3ユニット)	11/24～12/24	令和4年3月31日まで (2022)	応募者なし	—
		介護予防拠点（北エリア）	10名以上の 「通いの場」	1/24～2/28	令和5年3月31日まで (2023)	4者が参加	令和5年4月1日開設 (2023)
	令和4年度 (2022)	認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	27名 (3ユニット)	5/2～6/24	令和6年3月31日まで (2023)	応募者なし	—
		認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	27名 (3ユニット)	10/3～12/2	令和6年3月31日まで (2023)	応募者なし	—
		地域密着型介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム) ※定期巡回・随時対応型訪問介護看護（併設）	29名 ※併設：1施設	8/2～9/30	令和6年3月31日まで (2024)	応募者なし	—
		特定施設入居者生活介護	60名	12/1～2/8	令和5年度中に サービス提供開始	応募者なし	—
	令和5年度 (2023)	認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	27名 (3ユニット)	5/1～6/2	令和6年3月31日まで (2024)	応募者なし	事前相談がなかったため、 応募締め切り前に、公募を 取りやめた。
		認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	27名 (3ユニット)	6/18～8/31	令和6年3月31日まで (2024)	応募者なし	—
		地域密着型介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム) ※定期巡回・随時対応型訪問介護看護（併設）	29名 ※併設：1施設	5/1～6/2	令和6年3月31日まで (2024)	応募者なし	事前相談がなかったため、 応募締め切り前に、公募を 取りやめた。
		地域密着型介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム) ※定期巡回・随時対応型訪問介護看護（併設）	29名 ※併設：1施設	6/18～8/31	令和6年3月31日まで (2024)	応募者なし	—
		特定施設入居者生活介護	60名	9/19～10/13	令和6年度末までに サービス提供開始	応募者なし	—

○ 第8期計画期間(令和2(2021)~5(2023)年度)に、公募をしましたが、開設したのは北エリアの介護予防拠点(まちかど生き生きプラザ)だけでした。

○ 市内事業者に応募をしない理由について、ヒアリングやアンケート調査を実施したところ、建設費用の増加や人材不足、コロナ禍おける対応(職員の不足、財政状況)、採算性が取れないことによる要因がありました。

3. 第9期長寿あんしんプランにおける介護サービス基盤整備の考え（案）

	施設名	施設規模
第8期計画 令和3～5年度 (2021～2023)	特定施設入居者生活介護	60名
	認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	27名 (3ユニット)
	地域密着型介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム) ※定期巡回・随時対応型訪問介護看護(併設)	29名 ※併設:1施設

	施設名	施設規模
第9期期間 令和6～8年度 (2024～2026)	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	80名

□ 福祉の里にある市内の唯一の特別養護老人ホームは、定員60名に対して、令和5年7月で65名の待機者がいます。今後、後期高齢者人口が増加することも踏まえて第9期計画では引き続き、**特別養護老人ホームの整備を推進**します。また、第8期計画で公募していた地域密着型の定員29名では、事業者にとって採算性が合わないことや待機者数、後期高齢者の増加などを理由に広域型施設として**定員80名に変更**を考えています。

□ その他、第7～8期計画期間で公募をかけても応募者がいないことから、現在の施設整備費用の補助のみではなく、その他の整備方法を広く検討します。

□ また、**グループホーム、特定施設入居者生活介護**については、現在でもグループホームに空室が発生していることや、令和5年度から市内に民間の有料老人ホームが開業したこと、特養を整備することによって、既存の施設から人が移動することを想定し、**整備方針から削除**を考えています。